

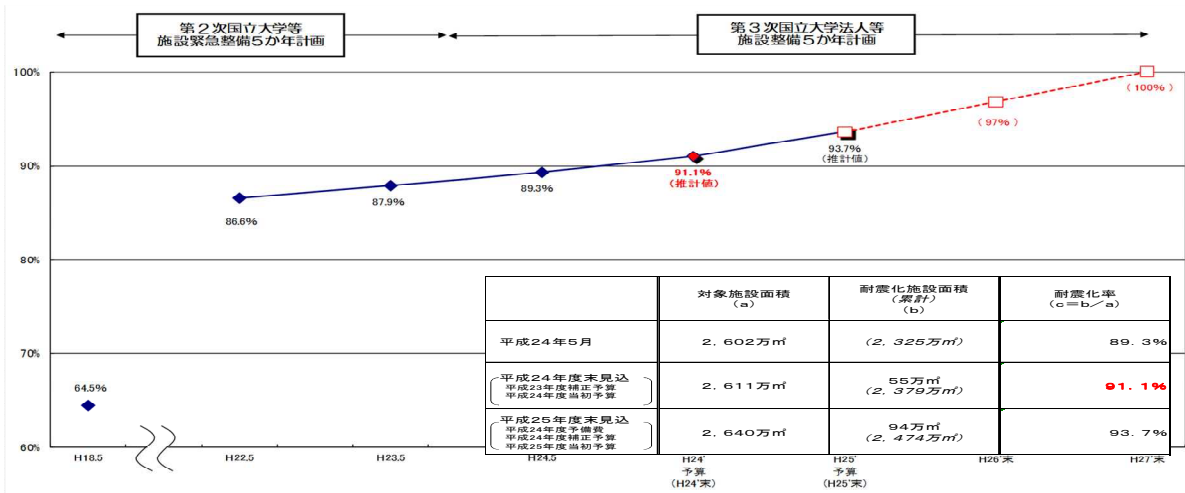
平成24年度実施施策に係る事後評価書 (モニタリング)

(文部科学省 24-4-2)

施策目標	大学などにおける教育研究基盤の整備
施策の概要	個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。

達成目標1	「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」(平成23~27年度)に基づき、十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境を確保する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値				目標値
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
① 耐震化率	87.9%	89.3%	91.1% (推計)	—	—	100%
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
② 卓越した教育研究施設の整備	—	4拠点	18拠点	—	—	卓越した教育研究拠点の形成を図る
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—
③ 大学附属病院の整備 ・高度先進医療への対応 ・入院患者の移住環境改善	—	7大学附属病院 ※重複事業含む	3大学附属病院 ※重複事業含む	—	—	大学附属病院機能の充実を図る
	—	6大学附属病院 ※重複事業含む	3大学附属病院 ※重複事業含む	—	—	
年度ごとの目標	—	—	—	—	—	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値				目標値
	—	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (23年度からの累計)
④ 老朽改善整備	—	39.6万㎡	116.2万㎡	—	—	400万㎡
年度ごとの目標値	—	80万㎡	80万㎡	80万㎡	80万㎡	—
⑤ 狭隘解消整備	—	14.5万㎡	30.1万㎡	—	—	80万㎡
年度ごとの目標値	—	16万㎡	16万㎡	16万㎡	16万㎡	—
⑥ 大学附属病院の再生	—	14.3万㎡	19.2万㎡	—	—	70万㎡
年度ごとの目標	—	14万㎡	14万㎡	14万㎡	14万㎡	—

成果指標①耐震化率



- ※1 第3次5か年計画における整備面積550万㎡(老朽:400万㎡、狭隘:80万㎡、病院:70万㎡)、平成27年度までに耐震化を完了
- ※2 「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく基本方針において、多数の者が利用する建築物の耐震化の目標は:平成27年までに少なくとも9割
- ※3 グラフの赤線は、平成25年度末の耐震化率(推計値)に基づき平成27年度末に耐震化を完了する前提で各年度比例配分したもの
- ※4 推計値は予算上の整備面積に基づき算出したものであり、整備状況により必ずしも実績とは一致しない可能性がある
- ※5 1万㎡未満を四捨五入しているため、計数は必ずしも一致しない

これまでに実施している主な達成手段						
事業名	24年度 補正後予算額（千円）	25年度 当初予算額（千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
国立大学法人施設 整備（文教施設費）	271,402,076 （うち復興特会 （文科省） 43,527,190）	58,497,208 （うち復興特会 （文科省） 12,785,320）	国立大学法人が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって大学の教育研究に対する国民の要請にこたえとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	①②③ ④⑤⑥	0129 0130	文教施設 企画部計 画課

（参考）関連する独立行政法人の事業（※必要に応じて関連する達成目標に入れても良い）

独立行政法人の 事業名	24年度 補正後予算額（千円）	25年度 当初予算額（千円）	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
独立行政法人国立 高等専門学校機構 施設整備に必要な 経費	8,056,525 （うち復興特会 （文科省） 1,072,810）	825,616	独立行政法人国立高等専門学校機構が行う施設・設備の整備及び不動産の購入に要する経費に対して補助を行い、もって職業に必要な実践的かつ専門的な知識及び技術を有する創造的な人材を育成するとともに、我が国の高等教育の水準の向上と均衡ある発展を図ることを目的とする。	①② ④⑤	0127 0128	文教施設 企画部計 画課

施策の予算額・執行額						
（※政策評価調書に記載する予算額）						
区分		23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
予算の状況 （千円） 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	0	0 ほか復興庁 一括計上分0	0 ほか復興庁 一括計上分0	0 ほか復興庁 一括計上分0	
		<55,056,997>	<103,102,767> ほか復興庁 一括計上分<0>	<83,726,679> ほか復興庁 一括計上分<0>	<131,132,093> ほか復興庁 一括計上分 <3,699,500>	
	補正予算	0	0 ほか復興庁 一括計上分0			
		<72,518,045>	<228,435,960> ほか復興庁 一括計上分<0>			
	繰越し等	0	0 ほか復興庁 一括計上分0			
		<△46,824,161>	<△190,810,446> ほか復興庁 一括計上分<0>			
	合計	0	0 ほか復興庁 一括計上分0			
		<80,750,881>	<140,728,281> ほか復興庁 一括計上分<0>			
執行額（千円）		0 <80,544,900>	0 ほか復興庁 一括計上分0 <135,054,653> ほか復興庁 一括計上分<0>			

施策に関する内閣の重要政策

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日閣議決定	<p>4. 国際水準の研究環境及び基盤の形成</p> <p>(1) 大学及び公的研究機関における研究開発環境の整備</p> <p>① 大学の施設及び設備の整備</p> <p><推進方策></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国は、国立大学法人（大学共同利用機関法人及び国立高等専門学校を含む。）において重点的に整備すべき施設等に関する国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、十分な機能をもった、質の高い、安全な教育研究環境の確保とその一層の高度化に向けて、安定的、継続的な整備が可能となるよう支援の充実を図る。 ・ 国は、国立大学法人が、長期的視野に立ったキャンパス全体の整備計画を策定するとともに、施設マネジメントを一層推進するよう求める。また、寄付や自己収入、長期借入金、PFI（Private Finance Initiative）など、多様な財源を活用した施設整備を進めることを期待する。国は、税制上の優遇措置の在り方の検討を含め、これを支援するための取組を進める。

指標に用いたデータ・資料等

【達成目標1】

- ・ 「国立大学法人等施設実態報告書」
（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成24年9月）
（基準時点又は対象期間：平成24年5月1日時点）（所在：文部科学省）
- ・ 「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」フォローアップ」
（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成25年9月公表予定）
（基準時点又は対象期間：各年度）（所在：文部科学省）

有識者会議での指摘事項	—
-------------	---

主管課（課長名）	文教施設企画部計画課（山下 治）
関係課（課長名）	高等教育局国立大学法人支援課（豊岡 宏規）、同専門教育課（内藤 敏也）、研究振興局学術機関課（木村 直樹）